平成24年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月30日

上場会社名　株式会社アスコット　　上場取引所　大
コード番号　3264　URL　http://www.ascotcorp.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 加賀谷　愼二
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部マネージャー　(氏名) 中澤　智史　TEL 03-5363-8426

四半期報告書提出予定日　平成24年1月30日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の連結業績(平成23年10月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	1,712	―	△9	―	△62	―	△63	―
23年9月期第1四半期	75	△77.1	△47	―	△117	―	△117	―

(注)包括利益　24年9月期第1四半期　△62百万円　(―%)　23年9月期第1四半期　△118百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第1四半期	△2.67	―
23年9月期第1四半期	△5.33	―

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期第1四半期	8,672	898	10.3	38.00
23年9月期	10,243	961	9.4	40.66

(参考) 自己資本　24年9月期第1四半期　897百万円　23年9月期　960百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年9月期	―				
24年9月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,650	909.7	60	―	△12	―	△13	―	△0.55
通期	4,400	16.1	310	△13.7	130	22.0	130	4.8	5.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年9月期1Q	23,620,004 株	23年9月期	23,620,004 株
② 期末自己株式数	24年9月期1Q	― 株	23年9月期	― 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年9月期1Q	23,620,004 株	23年9月期1Q	22,007,286 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）セグメント情報等 …… 8
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（６）重要な後発事象 …… 10
５．補足情報 …… 10
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 10
（２）設備投資、減価償却費、研究開発費の推移 …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年３月に発生しました東日本大震災の影響により企業収益、雇用環境の悪化が続いておりましたが、被災地におけるサプライチェーンの回復及び復旧支援等の政策効果により復調の兆しが見られました。しかしながら、ギリシャの財政危機に端を発したＥＵ諸国の財政不安、長引く円高、それに伴う輸出環境の低迷により企業収益の悪化が懸念されるなど、依然として景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する不動産業界の分譲マンション市場におきましては、東日本大震災直後に首都圏を中心に需給バランスが崩れたものの、住宅ローン減税等の各種住宅取得支援制度の実施ならびに低金利を背景に、購買マインドは回復し分譲マンション契約率は堅調に推移しております。

このような事業環境の中、当社グループは、当第１四半期連結累計期間において分譲マンション開発事業１物件の竣工引渡を完了いたしました。また、当社グループの得意とする東京都都心エリアにて２プロジェクトの分譲マンションの開発を推進しております。

当社グループは、新中期経営計画「Growing Up 2015」の達成を着実に推進してまいります。

この結果、当社グループの当第１四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1,712百万円（前年同期比：1,636百万円増、増減率：2,154.2%増）、営業損失９百万円（前年同期：営業損失47百万円）、経常損失62百万円（前年同期：経常損失117百万円）、四半期純損失63百万円（前年同期：四半期純損失117百万円）となりました。

セグメントの業績の概要は、以下のとおりであります。なお、各セグメントの売上高の金額は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めない数値を記載しております。

事業セグメントである「分譲マンション開発事業」は、前連結会計年度より重要性が増したため、報告セグメントとして別掲しております。また、当第１四半期連結累計期間より、従来のセグメント分類をより明確にする目的で「収益不動産開発事業」、「ソリューション事業」及び「その他事業」の一部を統合し、「不動産ソリューション事業」と名称を変更しております。

（分譲マンション開発事業）

分譲マンション開発事業におきましては、「アスコットパーク東日本橋」の引渡を完了しております。

当第１四半期連結累計期間における分譲マンション開発事業の売上高は1,620百万円（前年同期比：1,620百万円増）、営業利益は26百万円（前年同期：営業損失10百万円）となりました。

なお、前連結会計年度より分譲マンション開発用地の取得を再開しており、当第１四半期連結累計期間までに２プロジェクトの開発を推進しております。

（不動産ソリューション事業）

当第１四半期連結累計期間における不動産ソリューション事業の売上高は89百万円、営業利益は16百万円となりました。当社グループの不動産ソリューション事業は、収益不動産開発ならびにソリューション等に分かれており、その売上高及び営業利益は次のとおりであります。

収益不動産開発

収益不動産開発におきましては、当社保有物件において、借主からの賃料の収入が主な売上高となりました。

当第１四半期連結累計期間の売上高は54百万円（前年同期比：30百万円増）、営業利益は12百万円（前年同期：営業損失５百万円）となりました。なお、（仮称）花川戸プロジェクト、（仮称）大名Ｉプロジェクトの開発を推進しており、竣工後には賃料収入が見込まれることとなります。

ソリューション

ソリューションにおきましては、収益不動産開発と同様に当社保有物件において、借主からの賃料の収入が主な売上高となりました。

当第１四半期連結累計期間の売上高は29百万円（前年同期比：15百万円減）、営業利益は10百万円（前年同期比：13百万円減）となりました。

不動産コンサルティング、不動産仲介

不動産コンサルティング及び不動産仲介におきましては、前連結会計年度より当社グループの新たな収益源として業務を強化しております。不動産コンサルタント業務におけるコンサルタント報酬及び不動産物件の仲介業務における手数料収入が主な売上高となりました。

当第１四半期連結累計期間の売上高は６百万円（前年同期比：１百万円増）、営業損失は６百万円（前年同期：営業損失２百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、出資している不動産ファンドからの分配金が主な収入となっております。

当第１四半期連結累計期間の売上高は２百万円（前年同期比：０百万円増）、営業損失は０百万円（前年同期：営業損失２百万円）となりました。

なお、前連結会計年度までを分類しておりました不動産コンサルティングは、当第１四半期累計期間より不動産ソリューション事業へ統合し分類しております。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第１四半期連結会計期間末の総資産は8,672百万円（前連結会計年度末：10,243百万円）となり、前連結会計年度と比較して1,571百万円の減少となりました。

流動資産は7,556百万円（前連結会計年度末：9,127百万円）となり、前連結会計年度と比較して1,570百万円の減少となりました。主な要因として、分譲マンション開発事業１物件の引渡を完了したことにより、たな卸資産残高が7,276百万円（前連結会計年度末：8,347百万円）となり、前連結会計年度と比較して1,071百万円減少したこと等によります。

固定資産は1,115百万円（前連結会計年度末：1,116百万円）となり、前連結会計年度と比較して0.9百万円の減少となりました。

（負債の部）

当第１四半期連結会計期間末の負債は7,773百万円（前連結会計年度末：9,282百万円）となり、前連結会計年度と比較して1,508百万円の減少となりました。

流動負債は6,776百万円（前連結会計年度末：8,299百万円）となり、前連結会計年度と比較して1,522百万円の減少となりました。主な要因として、収益不動産開発のプロジェクト推進による開発費用等及び分譲マンション開発事業の竣工に伴う建築費等の支払により買掛金が321百万円減少したこと、分譲マンション開発事業１物件の竣工に伴う借入金の返済等により１年内返済予定の長期借入金が932百万円減少したこと等によります。

固定負債は996百万円（前連結会計年度末：982百万円）となり、前連結会計年度と比較して14百万円の増加となりました。

なお、当第１四半期会計期間末の有利子負債残高は7,421百万円（前連結会計年度末：8,397百万円）となり、前連結会計年度と比較して976百万円の減少となりました。

（純資産の部）

当第１四半期連結会計期間末の純資産は898百万円（前連結会計年度末：961百万円）となり、前連結会計年度と比較して62百万円の減少となりました。主な要因として、四半期純損失の計上により利益剰余金が63百万円減少したこと等によります。

なお、当第１四半期連結会計期間末の自己資本比率は10.3％（前連結会計年度末9.4％）となり、第11期第１四半期連結会計期間以来の10.0％を超過し、財務指標の改善は着実に推進しております。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年９月期の連結業績予想につきましては、平成23年10月28日発表の予想に変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	652,546	187,190
売掛金	36,390	37,094
販売用不動産	5,220,438	5,165,663
仕掛販売用不動産	3,127,188	2,110,884
貯蔵品	420	405
その他	91,341	55,684
貸倒引当金	△1,202	△304
流動資産合計	9,127,122	7,556,618
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	758,603	756,634
無形固定資産		
その他	3,422	3,168
無形固定資産合計	3,422	3,168
投資その他の資産	354,825	356,072
固定資産合計	1,116,851	1,115,874
資産合計	10,243,974	8,672,492
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	365,511	43,823
短期借入金	330,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	7,176,831	6,244,291
未払法人税等	4,215	1,804
賞与引当金	2,754	2,076
災害損失引当金	11,500	2,920
その他	408,788	151,929
流動負債合計	8,299,601	6,776,845
固定負債		
長期借入金	890,963	846,843
その他	91,599	149,931
固定負債合計	982,563	996,775
負債合計	9,282,164	7,773,621

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,434,611	1,434,611
資本剰余金	1,134,408	1,134,408
利益剰余金	△1,598,442	△1,661,556
株主資本合計	970,576	907,462
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△10,117	△9,941
その他の包括利益累計額合計	△10,117	△9,941
新株予約権	1,350	1,350
純資産合計	961,810	898,871
負債純資産合計	10,243,974	8,672,492

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	75,957	1,712,250
売上原価	32,179	1,548,549
売上総利益	43,777	163,701
販売費及び一般管理費	91,163	173,605
営業損失（△）	△47,385	△9,904
営業外収益		
受取利息	15	6
貸倒引当金戻入額	－	897
賞与引当金戻入額	－	705
その他	4	11
営業外収益合計	19	1,621
営業外費用		
支払利息	60,922	51,429
その他	9,553	3,119
営業外費用合計	70,475	54,548
経常損失（△）	△117,841	△62,831
特別利益		
貸倒引当金戻入額	841	－
特別利益合計	841	－
特別損失		
固定資産除却損	46	－
特別損失合計	46	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△117,047	△62,831
法人税等	282	282
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△117,329	△63,114
少数株主損失（△）	△84	－
四半期純損失（△）	△117,245	△63,114

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△117,329	△63,114
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,353	175
その他の包括利益合計	△1,353	175
四半期包括利益	△118,683	△62,938
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△118,598	△62,938
少数株主に係る四半期包括利益	△84	－

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）セグメント情報等
Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	不動産開発事業	ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,226	44,566	68,793	7,163	75,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	24,226	44,566	68,793	7,163	75,957
セグメント利益又は損失（△）	△15,640	23,958	8,318	△4,929	3,388

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産ファンド及び不動産コンサルティング業務等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	8,318
「その他」の区分の損失	△4,929
全社費用（注）	△50,773
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△47,385

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	分譲マンション開発事業	不動産ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,620,131	89,871	1,710,003	2,246	1,712,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,620,131	89,871	1,710,003	2,246	1,712,250
セグメント利益又は損失（△）	26,356	16,616	42,972	△810	42,161

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産ファンド等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	42,972
「その他」の区分の損失	△810
全社費用（注）	△52,065
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△9,904

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントである「分譲マンション開発事業」は、前連結会計年度より重要性が増したため、報告セグメントとして別掲しております。

また、当第１四半期連結累計期間より、当社セグメント分類をより明確にする目的で「収益不動産開発事業」、「ソリューション事業」及び「その他事業」の一部を統合し、「不動産ソリューション事業」と名称を変更し報告セグメントとして別掲しております。

なお、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	分譲マンション開発事業	不動産ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	－	73,793	73,793	2,163	75,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	－	73,793	73,793	2,163	75,957
セグメント利益又は損失（△）	△10,011	16,110	6,098	△2,710	3,388

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（６）重要な後発事象
該当事項はありません。

５．補足情報

（１）生産、受注及び販売の状況
生産、受注及び販売の状況については、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（２）設備投資、減価償却費、研究開発費の推移
設備投資、減価償却費、研究開発費の推移については、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。